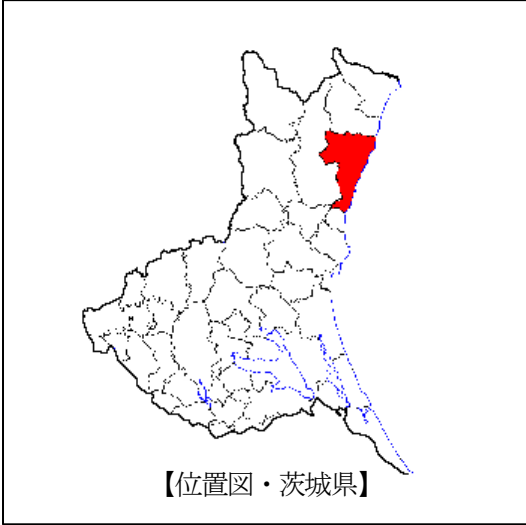
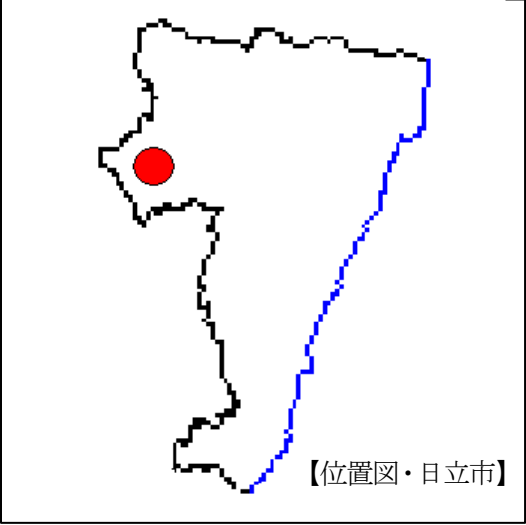
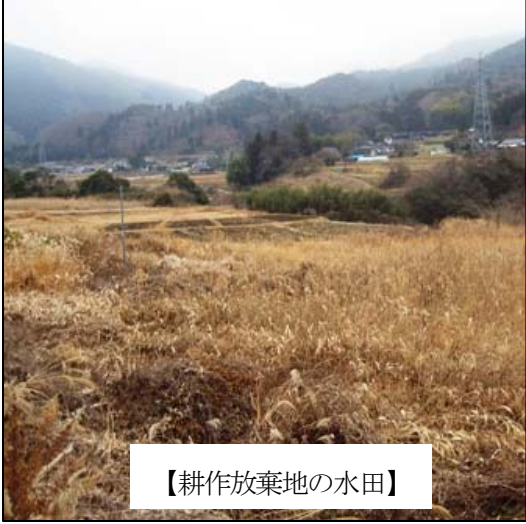
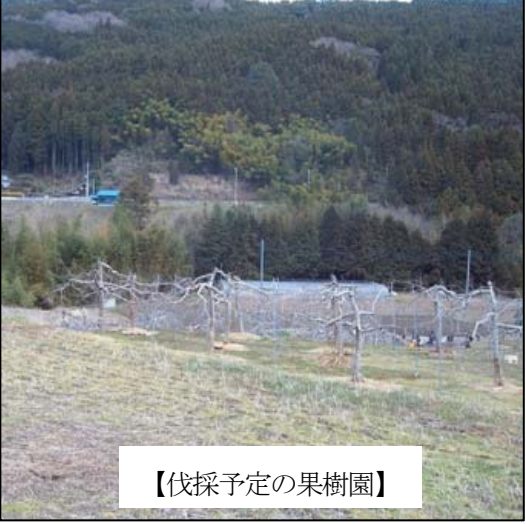


平成21年度 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	市民発・地域資源ネットによる耕作放棄地の利活用事業		
対象地域	茨城県日立市深萩地区		
対象地域の概要	 【位置図・茨城県】  【位置図・日立市】  【耕作放棄地の水田】  【伐採予定の果樹園】		
提案内容の概要	本年度は、本法人が伐採予定の果樹園を学生や市民と共同管理・運営を試行し、行政等からリンゴ栽培の指導を受け、学生、市民などとともに、実際の栽培を行う。この中で栽培過程からかわり加工品開発を行い、リンゴや加工品等を商店街で展開する「まちのたまり場・カフェ」で販売し、まちの活性化にも貢献する。		
提案する活動の内容 (1) 地域の課題	日立市の西部にある西上淵・菅集落は、人口減少に加え、少子高齢化が他の地域に比べて著しく進む限界集落あるいはこれに近い状態にある。平成20年の日立市のアンケート調査によると、「耕作を続ける上で気がかりなこと」の第1位は、「高齢化と後継者の不在」が最も多い。更に、「耕作放棄地の有無」については、80%の農家が「あり」と答え、59%が「農地として利用する予定はない」と答えている。今後も耕作放棄地は、確実に増えていくことが予測される。共同作業の10年後の見通しについては、ほとんどが「今より困難になる」と答えており、地域の活力や地縁コミュニティもくずれつつある。集落戸数の減少もあり、集落機能の低下や集落の維持さえも危ぶまれる状況である。また、「魅力ある地域作りのためには、どのような取り組みが必要か？」との問いには、「移住者の受け入れ」が56%、「里山を守る活動」が43%、「地域外住民との交流」が24%と多く、地域外との関わりに前向きな考え方をもっており理解をしめしていることがわかった。 これらの結果は、昨年度当法人の行った市民への農業にかかわるニーズ調査で明らかになった「市民の交流の場としての耕作放棄地の利用」(賛成: 96.6%)とマッチングさせることが可能である。これにより耕作放棄地を市民交流の場に利用すると共に、これを商店街の活性化に結びつけ、農業と商業		

	を中心とする地域の活性化という課題に応えることができる。
(2) 活動内容の案	活動①： りんご園の共同管理の試行
	20 年度の実態調査や現地調査により、下深荻町果樹農家では高齢化や後継者がいないため伐採を予定している所、放棄してしまっている所、放棄しようとしている所が多いことがわかった。そこで、共同管理や援農などの方策を検討するため、りんご園を借り受け、行政や農家の指導の下学生や市民による共同管理を試行し、実際の栽培を行う。さらに、りんご作りから加工品の開発までを大学との協働で行い、地産地消に貢献する活動を行う。また、収穫祭など地区の賑わいを取り戻すための活動を検討する。
	活動②： まちのたまり場・カフェの運営
	20 年度、実験的にオープンカフェを商店街にて開店し、商品にならないりんごを加工したパイやジャム等を提供した。また、子どもを対象に、「どろダンゴ作り」や「風船で動物を作ろう」体験も実施したところ、たくさんの親子連れが参加した。商店街からは、まちの活性化は商店主だけでは無理であり、市民の力を借りたい、ぜひ継続して開催してほしいとの要望が出されている。この経験と要望に基づき、市民や学生と共同管理するりんご園で開発された加工品やりんご（活動①）をここで販売し、まちの賑わいと地産地消に貢献する「まちのたまり場・カフェ」を運営する。
	活動③ 菅地区の援農
	今後の市民農園の展開を目指して、本年度は菅地区の収穫に協力するなかで、農作業についての学習をおこなう。
	活動④ シンポジウムの開催
	耕作放棄地に対しての取り組みを広く市民に伝えるとともに、地域の課題を共有し、ここでの活動をモデル化し、共に考えるためのシンポジウムを開催する。また、これを契機として担い手やサポーターを増やし、行政や大学、市民の間のネットワークの構築を図る。
応募団体名	特定非営利活動法人 ひたちNPOセンター・with you
リンク	http://www12.plala.or.jp/NPOWY/
部局／担当者名	事務局長 田尻英美子
連絡先	0294-22-6292 / withyou@agate.plala.or.jp
推薦市町村名	日立市